

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
担い手総合支援事業	地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を図ることを目的とし、農地利用集積の促進と認定農業者に対する支援を行う。	計画額	1,637	1,006	908	815	756	農林課
		決算額	1,116	1,005	891	814		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
認定農業者を支援し、農業経営の改善と農業者育成支援を図るため、農業経営基盤強化資金借入者に対し利子補給を行った。 平成26年度利子補給交付対象者：6件 平成26年度末現在：認定農業者数130人		認定農業者の利点である農業経営基盤強化資金借入に対する利子補給制度を推進し、個人及び法人の新たな認定を行い、農業経営の改善と農業者の育成支援を引き続き行う。 新たな法人の認定も含め、140人の認定農業者を目指す。				鈴木 治人		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
中山間地域等直接支払制度	農業の生産条件に対する不利を補正し、耕作放棄地の拡大の防止及び優良農地の維持・保全を図るため、5年以上農業を続けることを約束し協定を締結した集落に対し、交付対象面積に応じて、交付金を交付する。	計画額	10,539	10,526	10,525	10,525	12,162	農林課
		決算額	10,526	10,525	10,525	10,525		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
安定した経営体を育成するとともに、農業経営意欲・耕作意欲の向上を図るため、協定農用地における活動に対し交付金を交付した。 平成23年度から平成26年度 大柳生町ほか5地区 交付対象面積564,911㎡		農業生産条件が不利な地域における安定した経営体の育成、農業経営意欲、耕作意欲の向上及び農地の保全活動を図るため、本制度を活用した活動に対して継続して交付金を交付する。 平成27年度から第4期対策が始まり、引き続き支援をしていく。				鈴木 治人		

施策の展開方向③新しい農業の展開

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
地産地消推進事業	地産地消の推進については、市町村レベルの取組が重要であり平成17年3月25日に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においても、地域における地産地消の実践的な計画「地産地消推進計画」の策定を図ることが規定されており、奈良市においても早急に基本計画を策定し食料自給率の向上を目指す。	計画額	2,000	1,200	2,100	300	200	農林課
		決算額	1,789	555	1,189	200		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成23年度及び平成24年度に奈良市地産地消基本計画検討委員会において地産地消を促進する上での課題等の議論を行い、平成25年3月「奈良市地産地消基本計画」を策定した。平成25年8月には、この基本計画を具体的に実行していくため、奈良市地産地消促進計画検討委員会(学識経験者、生産者など8名で構成)を設置し、3回の検討委員会において検討を進め、平成26年度に「奈良市地産地消促進計画」を策定した。		「奈良市地産地消促進計画」に基づき、各関係課による地産地消を促進するための様々な取組を推進していく。 都祁産米の学校給食への使用に当たって、集荷・保管・運搬・検査等のシステム整備が必要となるため、モデル事業として都祁地区の「総代会地産地消推進部会」が行う地域農業の活性化を図る活動に対して補助を行う。				鈴木 治人		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
市民ふれあい交流事業	都市住民と農村住民のふれあい交流を図り、奈良市産の安心・安全な野菜や農産物の加工品の販売・消費による地産地消を推進するため、ミニ直売所の設置に対する補助や、朝市の開設を行う。	計画額	2,090	2,000	2,123	1,800	1,919	農林課
		決算額	1,036	1,054	1,205	1,424		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
地域自治会等と東部地域の生産者団体等が協力し、ミニ直売所が開催された。(平成23年度4か所、平成24年度4か所、平成25年度6か所、平成26年度6か所) 奈良市庁舎前での彩マーケットを開催し、平成23年度は約850名、平成24年度は約1,500名、平成25年度は約1,800名、平成26年度は約2,000名の集客があり、生産者と消費者とのふれあい交流の促進と地産地消の啓発活動に効果があった。		ミニ直売所の開催に対し、新規開設に係る経費を支援することにより、開設箇所を拡大を図る。また、彩マーケットの開催を継続して実施し、地産地消の普及啓発と地域間・住民間交流の促進を図る。				鈴木 治人		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
経営体育成事業	施設等の整備や経営活動に対する助成を通じ、各地域における集落営農の組織化や法人化、経営の多角化に向けた各種取組を総合的に支援する。また、新規就農者に対し就農支援する。	計画額	8,000	9,700	5,000	12,200	14,000	農林課
		決算額	7,635	4,296	10,951	2,191		
		繰越額	0	79,000	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		経営体育成計画に基づき、意欲のある経営体が目標達成のため取り組む農業機械の導入や施設設備の整備に対し交付金を交付し、農作業効率化、農業用機械の共同利用等の推進を図った。 平成26年度交付対象経営体数 5件				経営体育成計画に基づき、農作業の共同化や効率化を図る経営体の農業機械や施設整備に対する支援を引き続き行う。		鈴木 治人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
中山間地域等直接支払制度 【6-03-01②再掲】	農業の生産条件に対する不利を補正し、耕作放棄地の拡大の防止及び優良農地の維持・保全を図るため、5年以上農業を続けることを約束し協定を締結した集落に対し、交付対象面積に応じて、交付金を交付する。	計画額	10,539	10,526	10,525	10,525	12,162	農林課
		決算額	10,526	10,525	10,525	10,525		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		安定した経営体を育成するとともに、農業経営意欲・耕作意欲の向上を図るため、協定農用地における活動に対し交付金を交付した。 平成23年度から平成26年度 大柳生町ほか5地区 交付対象面積564,911㎡				農業生産条件が不利な地域における安定した経営体の育成、農業経営意欲、耕作意欲の向上及び農地の保全活動を図るため、本制度を活用した活動に対して継続して交付金を交付する。 平成27年度から第4期対策が始まり、引き続き支援をしていく。		鈴木 治人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
交流体験事業	都市住民が農村地域で農作物を育てる実体験を通して、「農」と「食」への関心を高めるとともに、地域間交流を図るため、特定農地貸付法による農地の貸付を行い、「ふれあい交流ファーム体験事業」を実施する。	計画額	0	1,200	800	1,000	1,000	農林課
		決算額	0	1,074	800	1,000		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>阪原町において、平成24年度から不耕作地を利用した市民農園の開設を行い、都市部地域の住民団体等を対象に更なる利用者の募集を行った。平成26年度は、利用対象区画のほぼ全区画の利用があった。</p>		<p>「ふれあい交流ファーム」については1区画を約50㎡に変更し利用者の利便性向上を図った。年間を通じ利用募集のため周知を行い、他事業との組み合わせ等により有効な活用を図る。また定年退職者などのシニア層を中心に、東部地域において農家・営農組合の協力を得ながら、農作業・田舎暮らし体験をする「アクティブシニア農業体験事業」を平成26年度から実施しており、今後も継続していく。</p>				鈴木 治人		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H25～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
奈良市産「いちご」ブランド化推進事業	奈良市の特産物の「いちご」を奈良市ブランドに定着させ、特産物のイメージアップを図り、生産者の営農意欲の向上と消費拡大を促進する。 なかでも、平成23年度に品種登録された「古都華」の品質の良さを生かし、同じく古都華のブランド化に取り組む平群町と連携して認知度向上などに取り組む。	計画額	0	0	1,000	1,400	0	奈良ブランド推進課
		決算額	0	0	0	595		
		繰越額	0	0	0	2,000		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>平成26年度に奈良市と平群町による「古都華広域連携協議会」を発足し、それぞれの産地の生産者も参加して「古都華」の認知度向上、加工品開発の可能性、販路拡大方策などについて検討を進めた。また、2月～3月に奈良市に宿泊する修学旅行生に「古都華」を提供し、PRを図った。</p>		<p>生産農家(平成26年度:3農家)が少ない「古都華」にどのような付加価値を付けてPR及び販売を広げていくかの検討が必要である。そのため、地元での認知度アップを図るとともに、プレミアム「古都華」として全国へも発信していく。</p>				吉村 啓信		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H25～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
まちなか市場設営事業	奈良市地産地消基本計画に基づき、奈良市で生産されている農林畜産物の地元消費を促進し、農地の保全や生産者の収入の安定への寄与、環境負荷の低減に資するため、「まちなか市場」を設営し、地産地消と交流の促進を図る。	計画額	0	0	1,400	46	131	農林課
		決算額	0	0	861	46		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成25年度から住民間・地域間交流の促進と地産地消の普及啓発を図るため、奈良市観光センター東側のスペースを利用して市内産の農林畜産物等を生産者自らが販売、アピールする「旬菜メルカート」を毎週土、日、祝日に開催している。		平成25年6月の開設以来、荒天時を除き継続して開催している。今後も生産者団体の協力を求め、地産地消の普及啓発、住民間交流の促進を図るため、継続した開催を目指す。				鈴木 治人		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H26～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
奈良の食PR事業	奈良市には、高品質な農産物や加工品などがあるものの、市内外の消費者にしっかりと伝わっていない。そこで、奈良の食の歴史・文化とともに、それらの食材を見せる・味わう仕掛けを工夫しながら積極的に発信することで、奈良市産食材を「地域ブランド」として確立していくことを目指し、奈良市の食と魅力を全国へ、さらには海外へPRする事業を実施する。	計画額	0	0	0	18,800	22,500	奈良ブランド推進課
		決算額	0	0	0	19,393		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
奈良市の魅力と市産食材をブランドとして確立していくため、平成26年度に大和茶PR事業（JAならけんと連携し新商品「プレミアム大和茶ティーバッグ」を共同開発、2月～3月に市内旅館・ホテルで大和茶ウェルカムドリンク提供。）、食×観光PR事業（東京「丸の内ハウス」で奈良市の食と観光PRイベントの開催。旅を提案する雑誌に奈良市の食と観光情報掲載。）、大和茶・日本酒海外戦略事業（フランスで大和茶と日本酒の商談会、レセプションを開催。）を実施した。		奈良市産の農産物や加工品を地域ブランドとして確立するには、本市の強みである歴史や文化、さらに農産物などが作られてきた背景や作り手の想いなどを合わせてPRすることが効果的である。そこで、それらのストーリーを前面に出したPR事業を実施する。				吉村 啓信		

施策の展開方向④農村地域の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
農林産物直売所整備事業	農林業の振興策として、直売施設を整備し、地産と消費者の交流と販路拡大を図り、市民に新鮮で安全な農作物を提供し地産地消を進め、安定した農業経営の実現を目指す。	計画額	2,000	1,500	1,000	14,000	2,900	奈良ブランド推進課 農林課
		決算額	0	0	0	255		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成22年度、直売所の規模・立地等の概定を行い、平成23年度に基本計画策定の予定であったが、県内での大型施設の開設計画等を踏まえて検討を行う必要が生じたため、引き続き直売所の在り方等について検討を行った。 また、平成26年度は東部地域の直売所整備として、田原地区において、立地・施設規模・生産状況等を踏まえて地元調整を行ったが、施設整備には至らなかった。		東部地域の直売所整備については、運営形態や整備手法について更なる検討が必要なことから、平成27年度も継続して地元と協議を行う。				吉村 啓信 鈴木 治人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
地産地消推進事業 【6-03-01③再掲】	地産地消の推進については、市町村レベルの取組が重要であり平成17年3月25日に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においても、地域における地産地消の実践的な計画「地産地消推進計画」の策定を図ることが規定されており、奈良市においても早急に基本計画を策定し食料自給率の向上を目指す。	計画額	2,000	1,200	2,100	300	200	農林課
		決算額	1,789	555	1,189	200		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度及び平成24年度に奈良市地産地消基本計画検討委員会において地産地消を促進する上での課題等の議論を行い、平成25年3月「奈良市地産地消基本計画」を策定した。平成25年8月には、この基本計画を具体的に実行していくため、奈良市地産地消促進計画検討委員会(学識経験者、生産者など8名で構成)を設置し、3回の検討委員会において検討を進め、平成26年度に「奈良市地産地消促進計画」を策定した。		「奈良市地産地消促進計画」に基づき、各関係課による地産地消を促進するための様々な取組を推進していく。 都祁産米の学校給食への使用に当たって、集荷・保管・運搬・検査等のシステム整備が必要となるため、モデル事業として都祁地区の「総代会地産地消推進部会」が行う地域農業の活性化を図る活動に対して補助を行う。				鈴木 治人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
担い手総合支援事業 【6-03-01◎再掲】	地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を図ることを目的とし、農地利用集積の促進と認定農業者に対する支援を行う。	計画額	1,637	1,006	908	815	756	農林課
		決算額	1,116	1,005	891	814		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>認定農業者を支援し、農業経営の改善と農業者育成支援を図るため、農業経営基盤強化資金借入者に対し利子補給を行った。</p> <p>平成26年度利子補給交付対象者：6件 平成26年度末現在：認定農業者数130人</p>				<p>認定農業者の利点である農業経営基盤強化資金借入に対する利子補給制度を推進し、個人及び法人の新たな認定を行い、農業経営の改善と農業者の育成支援を引き続き行う。</p> <p>新たな法人の認定も含め、140人の認定農業者を目指す。</p>		鈴木 治人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
経営体育成事業 【6-03-01◎再掲】	施設等の整備や経営活動に対する助成を通じ、各地域における集落営農の組織化や法人化、経営の多角化に向けた各種取組を総合的に支援する。また、新規就農者に対し就農支援する。	計画額	8,000	9,700	5,000	12,200	14,000	農林課
		決算額	7,635	4,296	10,951	2,191		
		繰越額	0	79,000	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>経営体育成計画に基づき、意欲のある経営体が目標達成のため取り組む農業機械の導入や施設設備の整備に対し交付金を交付し、農作業効率化、農業用機械の共同利用等の推進を図った。</p> <p>平成26年度交付対象経営体数 5件</p>				<p>経営体育成計画に基づき、農作業の共同化や効率化を図る経営体の農業機械や施設整備に対する支援を引き続き行う。</p>		鈴木 治人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
人・農地問題解決推進事業	農業従事者の高齢化と後継者の育成確保が課題であることから、地域による話し合いのもと作成された「人・農地プラン」に位置付けられた青年農業者等への給付金を交付することにより、農業者の経営を安定させ後継者の育成を図る。	計画額	0	12,000	23,600	22,800	18,730	農林課
		決算額	0	6,890	14,440	20,432		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
農業従事者の育成確保と地域の中心となる経営体への支援を行い、将来の地域の農業の在り方を、地域での話し合いを通じて解決していくプラン作成に対し支援した。 プラン作成地区数 平成24年度 3地区 平成25年度 8地区 平成26年度 1地区		地域・集落が抱える「人・農地の問題」解決のため、集落や地域での話し合いにより、「人・農地プラン」を策定し、地域の中心となる経営体の確保や新規就農者の就農後の定着を促進し、持続的で力強い農業を推進するため、プラン策定及びプラン見直しの支援を行う。				鈴木 治人		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H26～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
魅力ある東部地域づくり	奈良市東部地域は、人口減少と高齢化が顕著に進んでいることから、農業の6次産業化・観光資源の開発・生活基盤の拡充等により、東部地域の振興を図る。	計画額	0	0	0	6,000	6,100	奈良ブランド推進課 総合政策課
		決算額	0	0	1,193	4,722		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
東部地域への交流人口・観光入込客数の増加を図り、観光産業の活性化等、地域活性化効果を得ることを目的として、東部地域における地理的特性を踏まえて、豊かな自然環境を活用したアウトドアによる体験型観光について基礎的な調査を実施した。		東部地域と市街地との交流促進を目指して、地域と連携しながら誘客につなげるためのアウトドアコースの選定や様々な広報活動を行う。また、地域の主産業である農業に寄与するグリーンツーリズム等地域づくりに関する調査・研究を行い、その成果を地域活性化事業につなげる。				吉村 啓信 仲野 公夫		

施策の展開方向⑤林業の振興

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
森林整備地域活動支援事業	森林施業計画の認定森林について、放置等による森林荒廃の防止を図るため、森林施業に不可欠な森林の現況調査その他地域における活動(森林経営計画の促進、間伐を集約して実施、作業路網の改良)を確保するための支援を行う。	計画額	15,215	13,690	7,730	4,100	4,720	農林課
		決算額	15,201	3,197	3,034	1,134		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
森林施業計画の認定森林において、平成23年度においては2,943haの森林施業に必要な作業路網の改良活動に対し支援を行った。平成24年度以降においても引き続き作業路網の改良活動に対し支援を行うとともに、森林経営計画作成促進に対して、平成24年度は54ha、平成25年度は41ha、平成26年度は21haの支援を行い、森林作業の効率化と施業放置林の荒廃防止に努めた。		森林資源が本格的な利用期を迎えるなか、森林経営計画作成の支援を行い、適切な森林施業、面的なまとまりを持った施業の構築を図り、集約化施業及び作業路網の改良活動を計画的に実施する。				鈴木 治人		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
森林環境保全緊急間伐事業	森林環境保全のため森林環境税を活用し、森林内の緊急間伐整備の実施を委託する。	計画額	12,775	12,596	23,284	25,659	35,244	農林課
		決算額	11,630	13,972	26,129	20,307		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
災害の防止、自然環境の保全、水源の涵養など多くの恵みをもたらす森林の機能を維持保全するため、施業放置された森林の間伐事業を平成23年度は28.65ha、平成24年度は31.04ha、平成25年度は48.30ha、平成26年度は35.20ha実施した。また、ナラ枯れ被害防除事業として平成23年度は伐倒駆除42㎡、シート被覆237本、平成24年度は13.99㎡、1,247本、平成25年度は124.96㎡、1,963本、平成26年度は115.37㎡、998本を実施し、森林荒廃の防止に努めた。		奈良県森林環境税の適用期限が平成27年度まで延長され、第2期の取組において、施業放置林整備事業(森林環境保全緊急間伐事業)が拡充されており、施業の遅れている森林整備を継続して実施するとともに、近年被害が拡大しているナラ枯れ被害防除事業を推進する。				鈴木 治人		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
民有林造林・県産材促進事業	<p>林業の振興及び林業就労の場の増大を図り、森林組合の活性化を図る目的で、民有林造林事業に対して奨励補助を行う。造林事業を行うことで、水源涵養、環境の保全、地球温暖化防止等森林の持つ多面的機能を発揮するとともに林家の経済基盤の充実を図る。</p> <p>また、森林を保全整備するため県産間伐材の生産及び有効利用の促進を図るため、搬出間伐に対して補助を行う。</p>	計画額	1,934	1,934	3,100	3,400	3,400	農林課
		決算額	1,587	1,702	2,859	3,097		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>民有造林事業として、主伐後に植林を行うとともに、県産材生産促進事業として搬出間伐により木材の有効利用と雇用・林業経営基盤の充実を図った。民有林造林事業は、平成23年度5ha、平成24年度3.07ha、平成25年度3ha、平成26年度4.22ha、県産材生産促進事業は平成23年度282㎡、平成24年度381㎡、平成25年度714㎡、平成26年度は740㎡を実施した。</p>		<p>我が国の森林・林業を再生する指針である「森林・林業再生プラン」で目指す木材自給率50%以上を実現し、森林の多面的機能の確保を図りつつ、木材の安定供給体制の確立と雇用の増大を通じた山村の活性化を図るため継続して事業を行う。</p>				鈴木 治人		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
森林総合保育事業	<p>間伐事業を行い、森林の環境保全及び林業労働者の雇用の確保を図る。</p>	計画額	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	農林課
		決算額	12,000	12,000	12,000	12,000		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>ミニ作業道を開設することで山林作業の効率化を図り、間伐促進により優良な木材の生産と、水源涵養、保水機能等の森林の持つ多面的機能の向上と雇用の確保に努めた。ミニ作業道は、平成23年度は350m、平成24年度、25年度及び平成26年度はそれぞれ375mの開設を行った。間伐事業は各年度とも75haの実施となった。</p>		<p>奈良市における人工林は約5,600haであり、多くは間伐適齢期を迎える状況となっているため、年間100haの間伐を目指す。今後も健全な森林育成を図るためミニ作業道の開設と間伐事業を実施する。</p>				鈴木 治人		

基本施策6-04 商工・サービス業

施策6-04-01 商工・サービス業の振興

施策の展開方向①商工業機能の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
商業振興施設の新たな活用の検討	奈良マーチャントシードセンター(奈良市商業振興施設)が平成23年度をもって閉館となることを受け、その後の施設の新たな運営手法と、効果的な活用方法を検討する。	計画額	0	0	0	0	0	商工労政課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		コミュニティビジネス支援事業の拠点として、平成24年10月にリニューアルオープンした。起業家支援施設としての館の役割に変更はないが、平成25年度には、観光客等利用者の利便性を高めるため、1階に授乳室を設置した。平成26年度には、起業支援マネージャーを配置し、施設入居者に対し、総合的な経営支援を行った。				起業家支援施設として、起業家が安心して経営できる環境を提供するとともに、個店の魅力アップ、売上アップにつながるようセミナーの開催等で起業家のステップアップを支援する。		小橋 主典

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
街の商い繁盛プロジェクト事業	近年、市の郊外を取り囲むように大型店が出店したことにより、既存商店街での消費が大型店へ流出している状況を防ぐとともに、商店街をはじめとする「まちなか経済」の振興を図るため、誘客イベントを開催する。 本事業では、市民や観光客に対し商店街や市内中心部の個店の魅力を広め、まちなかでの消費を拡大することを目的に、本市の特産物等を紹介する物産展の開催などの各種の誘客イベントを展開し、中心市街地の集客力の向上と歩いて楽しめる商店街づくりを目指す。	計画額	4,000	4,000	3,200	3,600	3,000	商工労政課
		決算額	3,493	3,866	2,618	3,282		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		奈良まちなか市場として、平成23年度は18,397人、平成24年度は16,658人、平成25年度は11,706人を動員した。平成26年度は、11月に「にほんしゅおつまみ うつわ展」「商店街の逸品市」、1月に「SAKE×Sweets」のテーマで開催し18,939人を動員するなど、引き続き中心市街地への誘客を図った。				地域の商店街をはじめとする「まちなか経済」の振興を図るとともに、地元の個店の魅力をPRする物産展を開催する。 市民や観光客にとっての話題性を高め、より一層の集客率向上を図るとともに、商店街をも含めた企画運営により商店街の自助努力を促し、街の商い繁盛につなげていく。		小橋 主典

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
観光産業等支援事業の検討	奈良市を訪れる観光客への消費拡大を促すために、市の主要産業ともいえる観光産業を活性化していくため、観光関連産業等を支援し、その経済波及効果等により市の産業全体の支援事業を検討する。 奈良市の観光産業や観光客の実態調査を行うとともに、観光関連産業創業者等の支援や観光客の消費拡大対策などを検討していく。	計画額	3,000	0	35,000	0	0	観光戦略課 商工労政課
		決算額	36,817	0	35,000	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		戦略的な観光プロモーションを実施していくために必要な情報や、進むべき目標設定及び観光政策の企画・立案に資するデータを得るため、平成23年度に観光客の旅行目的、消費額、満足度などを探る「観光戦略基礎調査」を実施した。平成24年度は、創業支援資金融資制度を新設し、観光分野を含めた広い意味での創業支援に活用を図ってもらえる仕組みを作り、平成25年度は、8件26,500千円の融資を実行した。				奈良市の観光産業の実態を把握し、調査等で得られたデータを基に、幅広い意見を取り入れながら観光客の消費拡大策を図っていく。また、設立した創業支援資金融資制度の情報を発信し、創業者に活用を図ってもらい、観光産業の活性化につなげる。		今中 正徳 小橋 主典

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
中小企業資金融資制度	市内中小企業者等の金融の円滑化を図るため、その事業に必要な資金の融資あっせんを行い、経営の近代化、合理化及び体質の安定強化を図り、中小企業者等の成長発展及び振興に資することを目的とする。 奈良市中小企業資金融資制度では、市の預託金を預けることにより金利を引き下げ、信用保証料の一部負担により中小企業者等の資金調達を円滑化を図り、市内中小企業等の経営の安定や成長を支援する。	計画額	1,450,266	1,443,563	1,306,363	1,344,064	1,340,060	商工労政課
		決算額	1,441,714	1,313,280	1,212,809	1,155,132		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		各年度の総利用実績は、平成23年度1,919,800千円(408件)、平成24年度1,798,220千円(395件)、平成25年度2,008,450千円(429件)、平成26年度2,129,390千円(473件)で、平成24年度では落ち込んだものの、その後は、金額、件数ともに増加となり、中小企業の経営基盤の安定に貢献した。				本制度の利用実績は、平成25年度に持ち直したものの、利用実績の向上を図るため、より利用しやすいかたちで制度の運用を継続して行う。		小橋 主典

施策の展開方向②商工業者の経営の安定化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
ゴミのない商店街推進事業	<p>閉店後に排出される商店街のゴミを統一された容器の中に入れ、観光客の目に触れないようにし、世界遺産都市として恥ずかしくないゴミ対策を行う。そのために主に以下の2点の施策を行っている。</p> <p>①統一されたゴミ容器を商店街が購入する経費に対して、市は30%以内で補助金を交付。</p> <p>②既存のゴミ容器がある場合は、所定のシールを貼り付けていただき、容器を積極的に利用してもらえるようお願いしている。</p> <p>なお、ゴミのない商店街推進事業は近鉄奈良駅及びJR奈良駅周辺の商店街から順次拡大していく。</p>	計画額	400	400	500	400	130	商工労政課	
		決算額	134	121	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度は奈良もちいどのセンター街及び三条通ショッピングモール、平成24年度は下御門商店街及び三条通り橋本商親会でゴミのない商店街推進事業を実施し、それぞれ23個、24個のゴミ容器購入経費に対し一部助成した。平成25年度は東向北商店街及び花芝商店街で、既存のゴミ容器に統一的なシールを貼り、平成26年度においても、街の美化・衛生面の向上を図るため、広報及び啓発に努めた。</p>		<p>他の商店街でもゴミのない商店街推進事業を拡大し、街の美化や衛生面の向上を推進していく。結果、商店街への誘客効果を図り、観光客の回遊性も高め、世界遺産都市に相応しいきれいな商店街にしていく。</p>				小橋 主典	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
奈良商工会議所及び月ヶ瀬・都祁の商工会への助成事業	<p>商工会議所や商工会は、商工会議所法に基づき、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼て社会一般の福祉の増進に資することを目的とした地域総合経済団体としての組織である。</p> <p>そのため、本市では、商工業の振興を図ることを目的として奈良商工会議所や月ヶ瀬商工会・都祁商工会に対して補助金を交付している。</p> <p>本助成事業では、奈良商工会議所や月ヶ瀬商工会・都祁商工会における経営改善普及事業や市の商工業の振興に効果のある事業に要する経費に対して、50%以内で補助金を交付している。</p>	計画額	12,700	14,700	15,800	14,600	14,100	商工労政課	
		決算額	12,700	14,700	15,800	14,600			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		<p>市内の中小の商工業者支援のために奈良商工会議所や月ヶ瀬商工会、都祁商工会の経営改善普及事業等に対して補助金を交付した。また、奈良商工会議所青年部が行う事業に補助金を交付し、商工業の振興に寄与した。</p>		<p>今後も市内の商工会議所や商工会と連携して本市の産業発展を図る。</p>				小橋 主典	

施策の展開方向③産業の支援と地域経済の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
コミュニティビジネス 支援事業	<p>奈良の地域特性を生かしたビジネスの創業支援、特に若者による新規創業をメインに、広く支援し、新たな雇用の創出を目的とする。</p> <p>起業家の発掘と育成を行うもので、学生等と起業家との交流会やインターンシップ等により、起業に興味のある者の掘り起し、底上げを行う。</p> <p>また、奈良市の商業振興施設を起業家支援施設に改装し、この施設を活用した起業家の育成を行う。さらに、将来的にはここを卒業した起業家が、市内の空き店舗に入居することにより、地域の活性化を図る。</p>	計画額	3,000	64,000	22,000	16,800	15,174	商工労政課
		決算額	406	61,936	21,910	16,095		
		繰越額	0	0	0	15,800		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>奈良市起業家支援施設における起業家育成事業やビジネスカフェ・インターンシップ・ビジネスプランコンテスト等起業家発掘事業で、起業風土の醸成に努めている。平成26年度には、同施設を卒業した起業家が市内の商店街に入居するなど、一定の成果を得たと考えている。また、起業や新たな事業などのスタートアップに先進的に取り組む8自治体からなるスタートアップ都市推進協議会事業にも積極的に参加し、奈良市の起業家を全国にPRするなど更なる起業家の発掘・育成を進めている。</p>		<p>奈良市起業家支援施設においては起業家の経営力や集客力の向上を図り、スタートアップ都市推進協議会においてはマッチング事業等により、それぞれ更なる起業家育成を目指す。</p> <p>従来の起業家支援事業に加えて、起業前、起業後の支援を強化し、起業家のスタートアップからステップアップまでの支援を行う。</p>				小橋 主典		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
企業誘致事業	<p>地域産業の発展と雇用の創出を図るため、新規優良企業の誘致を目的とする。</p> <p>都祁地域での企業誘致に向け、企業意向調査等を行ってきた。また、名阪小倉にある民間の開発した区画への誘致を、奈良県と協力しながら行うことにより、継続して企業誘致に努めていく。その他、小規模の未利用地を対象に企業誘致適地の抽出を行い、近年の企業立地動向は芳しくないことを踏まえ、初期投資やランニングコストの軽減等の先進事例を参考にしながら、有効な支援策を検討する。</p>	計画額	3,000	0	0	0	0	商工労政課
		決算額	2,835	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>平成23年度の調査で、都祁地域における大規模造成を伴う企業誘致については現実的でないという調査結果になった。</p> <p>国際的な競争が激化する近年、大企業といえども安泰な時代は終わった。そのため、大規模造成を伴う企業誘致については現実的でないという状況は、平成26年度においても変わりはない。</p>		<p>分譲を目指す企業情報等があれば情報提供を行うなど今後も奈良県と情報交換を密にし、企業誘致に努める。</p>				小橋 主典		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
なら工芸館の活用	<p>奈良の伝統工芸、伝統産業を継承・発展させるため、なら工芸館にて様々なイベントや教室を開催、情報発信を行うことにより、作り手と使い手・作り手同士の交流を図り、後継者の育成と販路の拡大を目指す。</p> <p>様々な工芸をテーマにした工芸教室を行い、実際に制作を体験し工芸に親しむ機会を提供する。また、多くの人に奈良の工芸品の良さを知ってもらうため、工芸フェスティバルを開催する。奈良工芸後継者育成事業で行っている後継者育成の活動について積極的にアピールする。</p>	計画額	35,500	42,900	36,500	42,200	44,400	商工労政課
		決算額	29,600	39,651	34,940	41,450		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>工芸品の展示や体験教室など、伝統工芸に触れる機会を提供し、情報発信を行う中、入館者数は平成23年度は46,516人、平成24年度は47,571人、平成25年度は43,252人、平成26年度は48,269人と増加傾向にある。また、後継者育成実演を引き続き開催し、伝統工芸の後継者育成に取り組むとともに、工芸フェスティバルを通じて、工芸家同士の交流や、作家と使い手との交流を図るなど活性化に取り組んだ。</p>	<p>入館者数を増加させるためのPR等を継続して行うとともに、販路拡大のための効果的な販売戦略等を検討し、工芸品販売の強化策を展開していく。</p>	小橋 主典					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
奈良工芸後継者育成事業	<p>奈良伝統工芸の技術・技法を受け継ぐ後継者の減少と、現在の担い手の高齢化が進んでいる。そのため、後継者育成の研修制度により、継続した取組を行い、後継者の育成を行う。</p> <p>赤膚焼・奈良漆器・一刀彫の各分野について1名ずつ3年間、技術・技法を身に付けるために工房主のもとで研修を行う。</p>	計画額	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	商工労政課
		決算額	4,320	3,600	4,320	4,280		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>平成24年度9月に、平成21年度から研修を行っている第2期生(赤膚焼、奈良漆器、一刀彫各1名)が修了し、新たに第3期生(奈良漆器2名)に対し技術・技法を身に付けるための研修を行い、奨励金を交付した。平成25年度は更に、一刀彫の研修生1名を加え、平成26年度は前年度に引き続き3名に対し研修を実施し、奨励金を交付した。</p>	<p>研修を引き続き実施するとともに、研修修了者が後継者として活動していけるように支援していく。</p>	小橋 主典					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
お買い物支援サービス サポート事業	郊外型店舗の進出や世帯の高齢化などにより、 買い物が困難となっているいわゆる「買い物弱者」 の実態・原因を調査するために、65歳以上の世帯を 対象に、アンケート調査を実施する。 アンケート調査は、要望等も含め、集計・分析を行 い、その資料を参考にしながら、買い物に対する負 担を軽減するための施策を進める。	計画額	0	1,000	7,000	0	0	商工労政課
		決算額	0	781	5,826	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成24年度に実施したお買い物環境に関するアン ケート調査の調査結果を踏まえ、平成25年度は奈良 市及びその周辺の買い物サービス事業を展開する事 業者の情報を冊子にまとめ、公共施設等に設置し た。平成26年度も引き続き冊子を設置し、周知活動 に努めた。		平成25年度に作成した、買い物サービス事業を展 開する事業者情報冊子に対する反響を見つつ、国や 他市等の支援策を研究し、今後の施策を検討する。				小橋 主典		

施策の展開方向④人材の育成

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
中小企業人材育成助成 事業	中小企業が行う人材育成への支援を行うことに より、その経営の合理化及び技術の向上を図り、 もって本市の商工業の振興に資するため、中小企 業人材育成補助金を交付する。 中小企業が人材育成をするために、独立行政法 人中小企業基盤整備機構が設置する中小企業大学 校関西校その他適当と認められる機関への役員又 は従業員の研修を目的とする派遣を行った場合、 受講に要する経費のうち、受講料・寮費等に対し 50%の補助金を交付する。	計画額	50	50	50	50	50	商工労政課
		決算額	0	14	9	71		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成23年度の申請はなかったが、平成24年度は1 件14千円、平成25年度は1件9千円、平成26年2件 71千円の補助金を交付し、中小企業の人材育成に貢 献することができた。		経営基盤の弱い中小企業者の経営の近代化及び合 理化並びに技術向上を図るため、その人材育成を補 助することは引き続き必要であると考えている。今 後もホームページ等を介して中小企業への情報提供 を行い、制度の有効活用を図っていく。				小橋 主典		

基本施策6-05 勤労者対策(労働環境)

施策6-05-01 勤労者福祉の向上・就労機会の確保

施策の展開方向①勤労者福祉の向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
奈良市勤労者総合福祉センターの活用	中小企業勤労者をはじめとする勤労者や市民に対し、勤労者総合福祉センターで余暇を利用して教養やスポーツを楽しむ機会を提供し、勤労意欲の向上と健康の増進を図る。 センターの適切な運営を行うとともに、語学講座やパソコン研修、各種教養講座の開催と、テニスコート、体育館の貸出し、トレーニングルームの提供を行う。	計画額	40,000	39,820	42,017	43,473	55,267	商工労政課
		決算額	39,949	39,492	41,774	43,164		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	施設の管理と貸館事業を行った。教室開催については、フラダンスやアロマセラピーなど健康増進に効果的なものや話し方教室等、年間を通じて多彩な教室を開催した。教室参加者数は、平成26年度8,797人で、平成25年度10,137人、平成24年度9,717人と比べて減少した。施設利用者数は、平成26年度62,988人で、平成25年度69,273人、平成24年度69,673人と比べて減少傾向にあり、目標値70,000人の達成のためには更なるPR等が必要である。				課題及び今後の方針	
		施設利用者数は減少しており、貸室稼働率を分析し、施設の活用方法について再検討する。教室開催についても、参加者数が減少しており、市民のニーズを把握し、それに対応した教室を開催していく。				なお、平成27年度は、テニスコートの全面改修とトレーニングルームの機器の増設を図り、利用者数の増加につなげていく予定である。		小橋 主典

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
中小企業勤労者福利厚生事業補助	中小企業勤労者福利厚生事業への補助を通じ、福利厚生の面で不利になりがちな中小企業に対し共済事業を提供し、中小企業勤労者の福利厚生の向上と、企業活動の活性化を図る。 共済事業としては、各種旅行・宿泊割引、レジャー・文化施設・スポーツ施設等の利用助成、健康管理事業、給付金の支給などがある。奈良市総合財団は積極的な勧誘活動を行い、会員の増にも取り組んでいる。市では、これらの共済事業に対し補助を行う。	計画額	35,000	40,200	41,700	39,600	38,100	商工労政課
		決算額	33,641	37,163	40,376	39,413		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	中小企業勤労者のための共済事業に対する補助金を交付した。会員数は平成26年度3,823人で、平成25年度3,831人とほぼ横ばいであった。福利厚生事業としてのイベント参加者数は、1,520人で、平成25年度の1,444人、平成24年度の1,381人より増加、補助制度利用についても、平成26年度27,679件で、平成25年度25,123件、平成24年度24,970件より増加させることができた。その他給付事業、健康管理事業を行った。				課題及び今後の方針	
		会員数の増が一番の課題である。そのために共済制度のより一層の周知により、入会によるメリットを知ってもらうことと、魅力的な事業を展開することで、今後もより一層の会員数増を図る。				小橋 主典		

施策の展開方向②就労機会の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
シルバー人材センター 運営支援	<p>シルバー人材センターの活動支援を通じて、高齢者に対し地域で就労機会を確保し、生きがいと生活の安定の提供を図る。 シルバー人材センターの運営に対し補助を行い、高齢者が持つ経験と能力を地域での就労につなげるよう支援する。</p>	計画額	14,795	14,642	12,361	12,430	12,430	商工労政課
		決算額	14,621	14,518	12,361	12,430		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>シルバー人材センターの運営に対し補助金を交付した。平成26年度に会費を増額改定したため、平成26年度末の会員数は1,702人となり、平成25年度の2,029人、平成24年度の2,143人より減少したが、受注件数は5,307件で、平成25年度の4,743件、平成24年度の4,328件より増加した。平成25年10月に開始した「お手軽利用サービス」が定着してきたことと景気回復傾向にあることで、受注件数が増加したと考えられる。就業率は63.6%で、平成25年度の63.8%とほぼ横ばいとなった。</p>		<p>シルバー人材センターは高齢者の経験を生かした就業の機会を提供するだけでなく、高齢者が地域と関わりを持つための機会を提供している側面もある。就業形態の多様化が進む中で、高齢者のライフスタイルの一つの選択肢としてシルバー人材センターが認識されるように、引き続きセンターの広報に努めるとともに、会員の就業率の向上に努めている。</p>				小橋 主典		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
就労支援の促進	<p>若年層の未就労者や失業者の増加に対応するため、就業相談の実施等により就職の促進と職場定着を図る。また、ハローワークや県と連携し、雇用の拡大を目指す。 若年者就労マッチング事業や、若者就業相談等を開催し、若者の就業促進を図る。雇用に対する事業者への補助制度や、失業者への支援制度について、ハローワークや県と連携し、広報などの利用により周知を図る。</p>	計画額	124	150	100	100	100	商工労政課
		決算額	0	81	88	79		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>平成24年度から実施している若年者就労マッチング事業「奈良市福祉職魅力発見バスツアー」を実施し、参加者は平成24年度は7人、平成25年度は16人、平成26年度は20名と増加傾向にある。同事業を通じ、ハローワークとの連携強化が図れている。また、平成26年度に2回「奈良市しごと無料相談会」を実施し、5名が利用した。相談のみでは直接就職に結びつけにくいのが現状である。</p>		<p>若者の就業状況は依然厳しく、現在の就業状況を分析して、具体的に就労に結び付けられるような施策を検討する。ハローワークや県しごとiセンター、なら福祉・就労支援センターとの連携を図る。</p>				小橋 主典		

基本施策6-06 消費生活

施策6-06-01 消費者保護の推進

施策の展開方向①消費生活相談の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
消費生活相談体制の充実	複雑・巧妙・悪質化する消費者トラブルに対し、専門の消費生活相談員による相談体制の充実と、消費生活情報ネットワークシステムによる情報収集により、迅速・的確な対応を行う。 月曜日～金曜日の午前9時から午後4時まで、専門の消費生活相談員による電話相談及び面談による相談を行う。消費生活に関わる心配事やトラブルについて、相談や業者との間に立ったあつせん、専門機関の案内などを行い、解決を図る。	計画額	12,843	14,292	12,192	14,919	13,598	商工労政課	
		決算額	11,842	13,822	12,510	14,555			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度の開設時間の拡大、相談員の増員に加え、平成24年度及び平成26年度に相談用電話回線を増設したことにより、相談件数は、平成23年度1,668件、平成24年度1,747件、平成25年度が2,104件、平成26年度2,227件と増加し、順調に成果を上げている。		相談内容が、一度で終わるような簡単なものから、解決までに業者との交渉を要する複雑なものに変化してきている。市民の消費者被害を最小限に抑え、また被害を取り戻すために、相談に迅速・的確に対処できる体制を整えていく。				小橋 主典	

施策の展開方向②消費者意識の啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
消費者意識の啓発と健全な消費生活の確保	消費者トラブルに巻き込まれないように、市民の消費者問題に対する啓発活動を行い、消費者被害の防止に努める。 出前消費生活講座等を開催したり、高齢者の消費者被害の防止を目指し、福祉分野の関係者との連携による啓発事業を行う。またパンフレットやチラシの配布、ホームページでの情報提供の充実により、広く啓発を行う。	計画額	2,367	178	5,384	2,625	3,946	商工労政課	
		決算額	2,245	3,019	4,475	2,729			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		相談員による出前講座を、平成26年度は37回開催し、1,337人が受講した。各年度の実績は、平成23年度7回300人、平成24年度16回540人、平成25年度72回2,909人であり、平成24年度以降、目標受講者数400人を上回った状態で推移している。平成25年度は奈良交通バスのラッピング広告のほか、ショッピングセンターで啓発イベントを行った。平成26年度については、ポスター・チラシを作成し、啓発物品等と併せて配布し、広報を行った。		高齢者の消費者被害が増えており、その被害を未然に防ぐためには、高齢者だけではなく周りにいる人々に対する啓発が重要となる。福祉分野の関係者に対する情報提供と、連携できる体制を作っていく。 また、インターネットや携帯電話の普及により子ども達がトラブルに巻き込まれるケースが増加しており、子ども・若者向けの啓発にも取り組んでいく。				小橋 主典	

施策の展開方向③適正な計量の実施の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
特定計量器の定期検査	適正な計量の実施を確保し、計量取引の安全と秩序を維持するため、計量法に基づく定期検査を実施する。 計量法に基づき、取引又は証明に使用する特定計量器の定期検査を2年に1度実施する。	計画額	317	450	320	173	336	商工労政課
		決算額	214	150	199	130		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		平成26年度は、月ヶ瀬・都祁地域の定期検査に当たり、241台のはかりを検査した。予定していたはかりについては廃棄等の分を除き、検査することができた。各年度の定期検査実績は、平成23年度780台(旧奈良市地域)、平成24年度225台(月ヶ瀬・都祁地域)、平成25年度690台(旧奈良市地域)である。	「取引又は証明に使用するはかりには定期検査が必要」という認識がまだまだ浸透していない。事業者に対しても、買う側である市民に対しても、検査の必要性についてホームページやしみんだよりなどで啓発を行っていく。				小橋 主典	

第7章 基本構想の推進

基本施策7-01 市政情報の発信・共有

施策7-01-01 開かれた市政の推進

施策の展開方向①市政情報の提供

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
行政が見える化	<p>市職員への要望等に対し、職員が公正な職務を執行できる仕組みを作り、行政の透明性を高めると同時に要望等に対して適切な対応をすることを目的とする。</p> <p>公職者からの口利きや市職員への働きかけ行為については、全て記録し、その記録された情報は情報公開の対象とする仕組みづくりを行う。</p> <p>公職者等からの要望等を職員が記録する制度を平成23年5月から施行し、それらの概要を市民に公表することにより市政の透明性の確保に努める。</p>	計画額	0	0	0	0	0	法務ガバナンス課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度から、公職者から寄せられた要望等と本市対応方針の概要について公表を行っており、平成23年度は161件、平成24年度は40件、平成25年度は17件、平成26年度は30件である。平成24年度からは制度に関するFAQ及び運用マニュアルの作成、集中啓発週間の実施等で、職員に対する周知徹底を図ってきた。以上により事業目的を概ね達成することができた。	制度発足から4年が経過し、制度の浸透は進んでいるものの、今後も引き続き職員への周知徹底に努める。				木村 和弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
まちかどトーク事業	<p>市政に対する市民の関心を高め、理解を深めてもらい、市民参画を促進し、市民との協働による「まちづくり」のため、ともに考えてもらうきっかけとすることを目的としている。</p> <p>職員が市民のもとへ出向き、市民が選んだテーマ(施策や制度等)を説明し、市政への理解を深めてもらう。</p> <p>実施時間は、午前9時から午後9時までの間、質疑応答も含めて90分以内とし、休日にも実施することとする。</p>	計画額	55	55	56	58	18	広報広聴課
		決算額	60	59	59	50		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		平成26年度は前年度から17回減の28回の開催で、697人の参加者であったが、参加者からは「参考になった」と好意的な意見が8割を超えており、市民にとって役立つ事業となっている。	事業として一定の評価を得ていると考えられるが、開催回数が減少しているため、平成27年度は、より市民のニーズに合ったテーマを設定するとともに、自治会等に対しても事業の周知を図っていく。				小橋 勇	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
しみんだより発行事業	<p>市政に対する市民の関心を高め、理解を深めてもらい、市政に積極的に参加してもらうための広報活動の柱のひとつとして、市政情報を掲載した広報紙「奈良しみんだより」を毎月発行することにより、市政の円滑な推進と市民生活を守ることを目的としている。</p> <p>市の重点施策や予算、お知らせなどの主要情報に加え、市民の学習欲求に応える生涯学習事業や文化情報、各種イベント、市民の健康に関する情報などを掲載している。</p>	計画額	33,800	34,986	34,098	39,022	40,357	広報広聴課
		決算額	31,523	32,789	33,437	38,220		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>毎月1日に発行(平成26年度1か月平均154,000部)。より多くの人に読んでもらえるように、平成26年度は特に、表紙にフォトコンテスト入賞作品を使用したり、市民の声と顔を掲載したりすることで、より関心と興味を持ってもらえる紙面づくりに努めた。また、巻頭の特集ではその月々に周知することが望ましいと思われる情報を、写真やグラフ等を使用して、より分かりやすく、また、見やすくなるよう心掛けた。</p>		<p>年々各課からの掲載依頼が多くなっているため、紙面への掲載記事の選択や基準の見直しを検討することが課題である。</p> <p>平成27年度も引き続き、多くの市民に役立つ「奈良しみんだより」の作成に努める。</p>				小橋 勇		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
ホームページの運用	<p>市政に対する市民の関心を高め、理解を深めてもらい、市政に積極的に参加してもらうための広報活動の柱のひとつとして、市政情報を奈良市公式ホームページに掲載することにより、市民はもちろんのこと、国内外へ奈良市の情報や魅力を発信し、奈良市への転入者や奈良ファンを増やし、奈良市の発展に資することを目的としている。</p> <p>奈良市の情報をタイムリーに掲載するとともに、まちの魅力を効果的にPRできるように、閲覧者が見やすく親しみやすいホームページを常に意識しながら随時情報更新を行っていく。</p>	計画額	3,000	4,359	3,112	5,599	5,974	広報広聴課
		決算額	744	4,131	3,052	5,539		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>平成23年度にホームページをリニューアルし、平成24年度には動画・ツイッター等SNSを利用した広報を開始した。平成26年度には、公式フェイスブックやツイッターを毎日、「奈良市ニュース」と称した動画ニュースを毎週金曜日に欠かさず配信し、タイムリーで臨場感のある情報発信を行った。</p> <p>平成26年度のホームページアクセス数(トップページ)は1,317,842件、コンテンツ数は6,089件であった。</p>		<p>公式フェイスブックやツイッター、動画コンテンツについては、定期配信を行うほか、写真や動画の質・内容を向上させてきた。今後、更なる質の向上とより多くの人々の目に触れるような配信方法を構築することに注力する。</p>				小橋 勇		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
コールセンター事業	市民からの市役所への問合せを一元化し、夜間や休日、市役所の閉庁日でも電話やFAXで各種問合せが気軽にできる新しい問合せ窓口を構築し、市民の満足度の向上やデジタルデバイドの解消、担当課への入電数を減らし、業務の効率化を図ることを目的に設置、運営をしている。 また、平成25年1月1日から、代表電話と運営を一体化した電話サービスを行っている。	計画額	19,217	27,867	44,464	45,699	45,711	広報広聴課
		決算額	19,200	25,727	44,449	45,698		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		市役所代表電話交換業務を合わせた現在のコールセンター業務は、運用当初から生じてきた課題解決や業務の充実などを行っており、大きな混乱もなく順調に運営ができています。平成26年度の総受付件数も前年度比約1,800件増の26,766件となっており、市民にも定着したサービスとなっている。				平成27年度はマイナンバー制度への問い合わせにより入電数が激増する恐れがあり、ホームページや「奈しみんだより」による広報を行うほか、関係課との調整により混乱を生じないように努める。		小橋 勇

施策の展開方向②市政に対する提言、要望等の反映

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
市長への手紙事業	より良い市政を築き、市政運営の参考とするため、市政に関する意見や提言そして要望など市民の声を幅広く聴くとともに、市政に対する市民意識の醸成を図る。また、市民参画による市民の顔が見える市政推進を目的としている。 市民が市政について提言や要望などがある場合、市役所や公民館などに配置された料金受取人払いの「市長への手紙」専用封筒用紙により郵送ができる。寄せられた意見は、今後の市政運営や新しい施策の検討に生かしていく。	計画額	180	72	72	74	20	広報広聴課
		決算額	128	11	57	74		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成26年度に寄せられた手紙は132通となっており、平成25年度に比べて30通の増となった。高齢者からの手紙が多く、電子メールなどインターネットを利用しなくても市政に声を届けられるツールとして利用しやすい事業であると考えている。				市政への意見を聞く媒体として定着した事業であり、今後も続けていく必要があるが、今後は、相談者の意見を個別に運用するだけでなく、状況分析の上、総合的に市政に生かすよう努める必要がある。		小橋 勇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
ご意見箱メール事業	<p>複雑多様化する市民ニーズを的確に捉え、市政推進を図るため、市政に対する提言や要望などを電子メールにより受け付け、今後の市の施策への反映に努める。</p> <p>市民が市政について提言や要望などがある場合、市のホームページに設置してある「ご意見箱メール」を通じて、簡単に送信することができる。寄せられた意見は、今後の市政運営や新しい施策の検討に生かしていく。</p>	計画額	0	0	0	0	0	広報広聴課	
		決算額	0	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成26年度は163件と平成25年度に比べ32件の減となったが、これは各課への単純な照会をするために奈良市ホームページ上に設置した、各課への「お問い合わせフォーム」が市民へ周知された結果だと思われる。効率的な市民対応ができていると考えている。</p>		<p>市政への意見を聞く媒体として定着した事業であり、今後も続けていく必要があるが、今後は、相談者の意見を個別に運用するだけでなく、総合的に分析の上、総合的に市政に生かすよう努める必要がある。</p>				小橋 勇	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
パブリックコメントの実施	<p>市が行おうとする施策を策定する過程において、その内容やその他必要な事項等を広く公表し、それらについて市民等からの多様な意見、提言などを求め、それに対する本市の考え方を明らかにするとともに、意思決定に反映させる機会を確保することで市民との協働によるまちづくりを目指す。</p> <p>市の基本的な政策を策定する過程や、市民の権利義務に関する条例等の制定・改廃の検討過程において、市民の意見を反映させるため、計画等の主管課に積極的に実施を促すとともに、手続を行うに当たって必要な助言や調整を行う。</p>	計画額	0	0	0	0	0	広報広聴課	
		決算額	0	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度は12件、平成24年度は16件、平成25年度は8件、平成26年度は17件のパブリックコメントを行い、各案件に対しての市民の意見を収集した。</p>		<p>パブリックコメントを行う案件によっては、集まる意見が関係する世代に偏る傾向にある。より幅広い世代から意見を寄せられるような方法を検討する必要がある。</p>				小橋 勇	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
まちづくり協議会等支援事業	月ヶ瀬地域振興協議会及び都祁まちづくり協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりに反映させ、新市建設計画の推進のため、月ヶ瀬地域振興協議会及び都祁まちづくり協議会による新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等を各地域のまちづくりや地域振興に反映させる。また、地域の活性化を図るため、スポーツ振興事業として「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」を行い、まちづくり協議会交流事業として「農業体験交流事業」等の地域イベント等を実施する。	計画額	6,032	6,000	6,000	6,000	5,400	月ヶ瀬行政センター地域振興課 都祁行政センター地域振興課
		決算額	5,905	6,000	6,000	6,000		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		スポーツ振興事業で毎年行っている「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」では計2,000名の計画に対し、平成25年度は2,296名、平成26年度は2,000名の申込みがあった。また、都祁まちづくり協議会で行っている「農業体験交流事業」では、250名の計画に対し平成25年度は230名、平成26年度は262名の参加があった。地域活性化及び市民交流の一環として、都祁・月ヶ瀬の特性を生かした取組ができた。				新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等をまちづくりや地域振興に反映させていく。また、交流・ふれあいのまちづくり活動を展開していくために今後も「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」「農業体験交流事業」等を行う。		大白 常信 山田 広司

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
地域要望を聞く会事業	地域要望を聞く会は、地域の課題を共有し課題解決を図るために、奈良市自治連合会との協働により実施する。 まず、行政に直接出されていた要望を、地域の現状・課題として地区自治連合会が一旦受け止め、地域の中で再度議論を行い地域重点要望として集約を図ることで、地域の問題解決への民主的な方策として定着させ、地域の活性化を進める。 次に、各地区自治連合会から出された地域重点要望について、市長以下市の幹部が地域の声を直接聞く場を設け、現状等を把握し、各課で必要に応じて予算要求を行い、予算成立後の4月に各地区自治連合会に正式回答を行う。	計画額	50	50	45	0	0	地域活動推進課
		決算額	49	36	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度及び平成24年度は、予算に関するものに絞って、各地区自治連合会からの地域重点要望について「地域要望を聞く会」を開催して、市長以下、市の幹部が地域の課題や現状等を把握することができた。 要望としては、平成23年度は111件、平成24年度は120件あった。 平成25年度からは、地域ミーティング事業に一本化した。				平成25年度から、より詳細に地域の課題を共有し、地域と行政が協働して解決に向けて考えていく場とするため、「地域要望を聞く会」と「タウンミーティング」の両事業を発展融合させ、各地区自治連合会の地域単位で実施する「地域ミーティング」として開催している。		園部 龍弥

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
タウンミーティング事業	市長が地域に出向いて、市政方針や市の施策などを市民に直接語りかけることにより、市民の市政に対する理解を深めるとともに、意見を募り、市政に反映させるため、市と奈良市自治連合会との協働により実施する。	計画額	606	618	440	0	0	地域活動推進課
		決算額	294	358	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成23年度は、テーマを「平成23年度予算と重点施策」とし、若い人の参加を促すために、大学などの協力を得て周知を図った。平成23年度は7回開催し、市長の説明をプロジェクター等を使用してわかりやすく行った。平成24年度は8回開催し、うち1回を奈良女子大学で開催したところ、多くの学生の参加と発言があった。平成25年度からは、地域ミーティング事業に一本化した。		平成25年度から、より詳細に地域の課題を共有し、地域と行政が協働して解決に向けて考えていく場とするため、「地域要望を聞く会」と「タウンミーティング」の両事業を発展融合させ、各地区自治連合会の地域単位で実施する「地域ミーティング」として開催している。				園部 龍弥		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
政策提案コンテスト	若者の柔軟な発想による提案を求め、市政を取り巻く課題に対応するとともに、学生の市政への関心・理解を深めることにより市政参画意識の醸成を図ることを目的とする。 市内の大学・高校に市職員を派遣し、重点政策等の説明を行った後、学生にグループで政策提案を考えてもらう。 政策提案については、公開の会場で市長に対してプレゼンテーションを行い、来場者の投票で最優秀提案を決定する。	計画額	0	2,700	2,000	2,000	2,000	総合政策課
		決算額	0	4,289	1,313	1,124		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
事業開始の平成24年度は、「未来奈良市」政策コンテストとして、平成25年度は「若者たちが帰ってきたくなる街」をテーマに、市職員による「キャラバン隊」が市内の学校を訪問し応募を募り開催。それぞれ10チーム、9チームの学生参加があった。 平成26年度は「ならの賑わいづくり～いつでも訪れたくなる街、なら～」をテーマに、「キャラバン隊」が市の現状や課題のプレゼンテーションを実施。6チームの学生参加があり若者らしい柔軟な発想の提案があった。		今後の市政を担う若い世代を対象に、積極的な市政参画意識を持った人材育成を図る。そのため、より多くの学校・学生の参加を募り、若者の市政への参画意識を醸成し、事業展開を行っていく。				仲野 公夫		

施策の展開方向③情報公開と個人情報保護

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
情報公開制度	市の保有する情報の積極的な提供と公開を図り、市民に対する説明責務を全うすることにより、市民の信頼を確保するとともに、公正で開かれた市政を推進することを目的とする。情報公開制度は、情報提供施策と、行政文書開示制度からなっている。情報提供施策については、行政資料コーナーでの行政資料の提供や各課が保有している情報についての案内に努めている。また、行政文書開示制度は、市が保有している行政文書を求めに応じて、原則公開の立場から、開示を行っている。	計画額	593	541	484	459	475	総務課		
		決算額	401	474	250	380				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名			
		平成23年度の情報公開請求件数は前年度比2割増の408件であったが、平成24年度に権利濫用禁止規定を条例に追加した結果、当該年度の請求件数は前年度比5割減の189件に減少した。その後、平成25年度は請求件数が140件、平成26年度は請求件数が231件となっており、各年度で多少ばらつきがあるが、年度別請求件数は、200件前後で推移している。これは各担当課における情報提供制度の趣旨が一段と理解され、安易に行政文書の開示請求に至るケースが減ったためと考えられる。				市民にとって分かりやすく、信頼される市役所を目指すとともに、より公正で開かれた市政の推進を図るため、今後も市民の知る権利を尊重し、市の保有する情報の積極的な開示を行うことで、市民に対する説明責務を全うする。				前田 仁志

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課		
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
個人情報保護制度	個人情報保護の重要性を認識しその意識向上を図る中で、個人情報の適正な取扱いを行うことにより、個人の権利・利益を保護することを目的とする。個人情報保護制度は、市が保有する個人情報について、収集の制限等の取扱いの原則を定めるとともに、自分に関する間違っった情報が記録されている場合の訂正等を請求できる権利を保障する制度である。この制度に基づく訂正請求や利用停止請求に係る事務とともに、事業者の個人情報の取扱いに関し、指導及び助言を行っている。	計画額	352	301	301	307	290	総務課		
		決算額	19	112	36	342				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名			
		平成23年度の個人情報の開示請求件数は、書面が47件、口頭が1,549件の計1,596件、平成24年度は書面が59件、口頭が1,785件の計1,844件、平成25年度は書面が45件、口頭が1,429件の計1,474件、平成26年度は書面が50件、口頭が1,290件の合計1,340件であり、その請求件数は減少している。これは、各担当課の情報開示に関する対応が向上し、開示請求の手段をとるまでもなく、情報提供が可能な個人情報について、適切に対応できているためと考えられる。				今後も、個人情報の適正な管理と公正な取扱いを推進するとともに、実施機関が保有する様々な個人情報の開示、訂正、利用停止に関する請求権を広く周知することにより、個人の権利利益の保護に努める。				前田 仁志

基本施策7-02 市民参画・協働

施策7-02-01 市民との協働による市政運営

施策の展開方向①市民参画及び協働の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
市民公益活動の推進	<p>市民公益活動を推進し、活性化させることを目的として、地方自治体が条例で指定したNPO法人に寄附をすると寄附した人の個人住民税が控除される「NPO法人条例指定制度」を施行しNPO法人への支援を行うとともに、NPO法人以外の市民公益活動団体の支援のあり方についても検討を行う。</p> <p>また、市が指定するボランティア活動等に参加した市民に、本市の特産品やバスのチャージ券との交換、加盟店での割引に使用できるポイントを付与する、奈良市ボランティアポイント制度を実施する。</p>	計画額	427	321	676	631	12,687	協働推進課
		決算額	87	875	181	124		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成25年4月から「奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例」を施行し、寄附文化の醸成を目的とし平成26年2月に開催した寄附WONderlandで条例で指定した6団体の活動発表の場を設けた。平成26年度はHUG²(はぐはぐ)祭りにおいて、条例指定団体の紹介のほか、市民公益活動団体の紹介等を行っている。また、平成27年1月からはボランティアポイント制度を導入し、市民公益活動の活性化を促した。</p>				<p>今後も引き続き、条例指定を行うNPO法人を募集し条例指定団体を増やしていく。</p> <p>また、市民公益活動の活性化を目指し、ボランティアポイントを市民公益活動団体が実施する活動に付与すること等を検討していく。</p>		柴田 憲一

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
市民参画及び協働によるまちづくりの推進 【1-01-01①再掲】	<p>多様な主体との協働によるまちづくりを進めていくために「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定した。</p> <p>市民参画及び協働によるまちづくりを推進していくために当条例に基づき設置した「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を年数回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の進捗管理と見直しを行うほか、市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項についても審議を行う。</p>	計画額	476	219	610	3,846	2,424	協働推進課
		決算額	234	192	495	1,947		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>市民参画及び協働によるまちづくり審議会(平成23年度1回、平成24年度2回、平成25年度5回、平成26年度5回)を開催し、新しいコミュニティ政策等の検討が重ねられた。また市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の審議によって、目標であった事業件数の80件を超え、平成26年事業件数は97件となった。</p> <p>また、市全体における審議会等委員のうち公募委員が占める割合は1.6%(平成25年11月1日調査)となった。</p>				<p>地域コミュニティの再生のため、住民自治の新たな仕組みとして地域自治協議会についての周知・啓発を行い、多様化するニーズに対応できるよう、参画及び協働によるまちづくりの更なる推進を図る。</p> <p>また、市民の市政への更なる参画を目的に、市全体における審議会等に公募による市民委員を積極的に加えるよう、今後も引き続き各課に働きかけていく。</p>		柴田 憲一

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
協働のための職員研修	市民参画及び協働によるまちづくりに対する職員の意識の向上や、まちづくりを進める上で必要となる知識の習得を図るため、市民参画と協働に関する研修を、全職員を対象に実施する。また、研修に関するアンケートを行い、市民参画と協働に関する職員の意識を把握するとともに、その向上を目指す。 また、市民や市民公益活動団体が参加できる研修も実施する。	計画額	446	447	462	367	368	協働推進課
		決算額	392	483	491	355		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成23年度は全職員を対象に、講義形式での研修を実施した。平成24年度は、前年度未受講者と市民を対象に講義形式の研修を実施するとともに、係長級職員と市民公益活動団体とのグループワーク研修を行った。平成25年度は係長級職員と市民公益活動団体とのグループワーク研修を行うほか、全管理職職員と市民を対象として講義研修を実施した。平成26年度は、全管理職を対象に講義研修を実施するとともに、課長補佐級以下の職員約50名を対象に、講義研修及びファシリテーション研修を実施した。		平成27年度は、市民と協働する際に必要な実践的な能力を身に付けることを目標に、一般職員を対象とした講義形式での問題解決力や交渉力、企画力、折衝能力等を向上させる研修を実施する。				柴田 憲一		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H25～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
HUG ² (はぐはぐ) 祭りの開催	NPO法人に対する寄附税制が改正されたことに伴う、奈良市における条例指定制度の内容と寄附文化の醸成について、関係団体及び市民に周知することを目的とする。 また、この条例指定制度により寄附金税額控除が受けられるNPO法人に指定された団体については、特に先進都市からその取組事例を学ぶほか、指定団体による活動報告を通して、市民公益活動の活性化を図る。	計画額	0	0	700	0	95	協働推進課
		決算額	0	0	624	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
平成26年度はボランティアインフォメーションセンター事業と併せ、NPOフォーラムinならからHUG ² (はぐはぐ) 祭りへと名称を変更し、NPO法人の活動発表の場や公益活動団体の交流を深める場を創出する等、寄附文化の醸成と市民公益活動の活性化を図った。		平成27年度は、平成26年度と同じく市民公益活動団体と協力し、HUG ² (はぐはぐ) 祭りの名称でボランティアインフォメーションセンター事業と併せて開催する。条例指定団体や市民公益活動団体の活動発表や交流を深める場を創出することで、寄附文化の醸成と市民公益活動の活性化を図る。				柴田 憲一		

施策の展開方向②大学との連携

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
大学との連携	<p>奈良市と大学が連携の下、地域産業振興、教育・文化の発展、地域づくりなどの多様な分野において相互に協力することにより、地域の人材育成に寄与し、地域社会が持続的・安定的に発展することを旨とする。</p> <p>行政と大学との人的交流を図り、大学の研究成果や技術を地域の課題解決や政策立案に生かしていく。また、大学の地域社会に向けた教育活動を支援する。</p>	計画額	0	0	0	0	0	総合政策課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>インターンシップの実施に関する協定書を締結している大学と連携し、学生の総合的、専門的な就業体験として、受入れを行った。また、奈良市学校教育活動支援事業に関する協定書を締結している大学と連携し、学校園での活動をサポートするとともに、学生の教育に対する意識、素養の向上を図った。</p>		<p>大学の知的財産を地域全体の資源として活用し、社会的な課題解決に向けた政策立案に取り入れるためのシステムを構築するとともに、協力体制を築いていく。</p> <p>また、協働推進や大学の地域社会に向けた教育活動を積極的に支援するため、包括的連携校数を現在の3校から5校に増やしていく。</p>				仲野 公夫

基本施策7-03 情報化

施策7-03-01 情報化の推進

施策の展開方向①電子自治体の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
電子申請汎用受付システム事業	<p>住民が「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」行政サービスを受けられるよう、奈良県及び県内の市町村が共同運営し、各種申請(申請・届出・講座イベント申込み)、施設予約(公共施設の予約・空き情報照会)を24時間365日行えるシステムを導入している。</p> <p>平成22年度からは、パソコンからだけでなく、携帯電話からも行えるように配慮した。</p> <p>また、操作研修によるスキルアップや、内部監査による管理者、運用者などのセキュリティ意識の向上も図っている。</p>	計画額	4,272	3,530	3,533	3,596	3,522	情報政策課
		決算額	3,530	3,529	3,533	3,596		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		<p>施設予約は、4年間で予約可能施設が10施設増加したことや、4施設で抽選予約が可能となったことで、受付件数が23万件(平成23年度)、46万8千件(平成24年度)、49万6千件(平成25年度)、52万6千件(平成26年度)と年々増加し、サービスの向上につながっている。電子申請は、開催される講座等が年によって異なり、平成23年度1,078件、平成24年度は1,574件、平成25年度は1,320件、平成26年度は1,880件で数字の上では大幅な増加とはならなかったが、利用者の利便性は向上している。</p>		<p>施設予約は、利用件数が順調に増加し、目標値(200,000件)を大幅に超えるとともに、増加を続けている。電子申請は目標値(3,000件)の達成に向けて、運用者の操作研修等の充実を図り、併せて手続の拡充などの対策を行う。</p>				早瀬 宏明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
情報システム最適化事業	<p>情報システムの現状分析と危機管理対策を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につながる情報システムの最適化を行う。</p> <p>情報システム最適化計画を策定し、下記の内容を重点とした最適化を実施する。</p> <p>1. 大型汎用コンピュータを含む情報システムについて、既存システムの統合、新システムの導入を行い最適化を推進する。</p> <p>2. 情報システムの中でも、地理情報システムの重複を解消するために統合化を図る。</p> <p>3. 大型汎用コンピュータを含む情報システムについて、災害時の危機管理対策を図る。</p>	計画額	12,000	10,000	76,800	241,659	658,600	情報政策課
		決算額	9,635	9,975	51,557	228,169		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		プロジェクトマネジメントリーダーであるCIO補佐官のリーダーシップの下、本事業を実施している。平成24年5月に策定した情報システム最適化計画に基づき、平成26年度は財務会計、人事給与、住民情報、国保年金、福祉情報、介護長寿、住宅管理各システムの調達を行い各プロジェクトを推進している。また、平成26年6月に統合型GIS、平成27年1月には共通基盤・総合税システムが稼働した。	平成27年度以降稼働予定のプロジェクトの進捗管理を行い、遅滞することなく遂行するとともに、情報システム最適化計画に基づき確実に事業を進めることで、各事業の効率化・簡素化と経費削減を図る。平成27年度目標値60%を実現し、平成28年度には、情報システム最適化事業の完了を目指す。また、今後は、最適化計画外の情報システムについても更なる効率化・簡素化を目指し最適化事業を進めていく予定である。				早瀬 宏明	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H24	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
戸籍電算化システム導入事業	<p>戸籍電算化システム導入により、市民課・西部・東部・北部各出張所及び月ヶ瀬行政センター所管の紙戸籍を電子データ化・統合し、戸籍電算処理システムを導入することで、事務の効率化及び迅速な証明発行等を実現し、市民サービスの向上を図る。</p> <p>また、紙戸籍台帳をデータ化(旧都祁管内は既に完了)することで、災害時における紙台帳の損失を回避できるバックアップ機能を持ったシステム構築を図る。</p>	計画額	156,450	264,831	0	0	0	市民課
		決算額	154,354	263,447	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		平成24年11月3日から戸籍電算化システムが稼働し、電子データによる戸籍業務を開始した。市民の利便性向上、事務効率の向上、データ保存の安全性向上等所期の目的を達成した。	戸籍システムの適正な保守管理に留意するとともに、戸籍事務における個人番号の利用等の導入など適宜に法改正・制度改正に対応していく。				松田 伸一	

施策の展開方向②ITガバナンスの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
ITガバナンス推進事業	<p>情報システムの導入と運用を業務ごとに行っていることなどから情報システム資源等が分散し、有効活用が困難な状況になっていた。これらの問題を解消するため、庁内全体を見渡して管理する新たな体制・仕組みを確立し、ITガバナンスの強化を図る。</p> <p>1. 情報システム調達を標準化・効率化するために情報システム調達ガイドラインを整備する。</p> <p>2. 全庁的な観点からシステムに係る最適化を図ることを目的に導入した情報システム評価の運用を進める。</p> <p>3. 情報セキュリティの強化を図るため情報セキュリティ監査を継続して実施する。</p>	計画額	5,414	10,000	11,707	11,201	11,933	情報政策課
		決算額	5,625	7,518	10,828	11,310		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>外部から任用したCIO補佐官がプロジェクトマネジメントリーダーとして、情報システム最適化事業を推進している。また、情報システム調達ガイドラインに基づく情報システム評価制度を実施し、情報システム最適化計画対象外のシステムの評価を行った。その他、書面及び実地による情報セキュリティ監査、情報セキュリティ研修を実施した。これらの取組により、ITガバナンスの強化が一層図られた。</p>		<p>平成27年度以降も引続き、CIO補佐官を中心とした体制をより強固なものとし、庁内全体を俯瞰できる仕組みを確立することで、ITガバナンスの更なる強化を図り、迅速な問題解決と新たな課題への取組を加速させる。</p>				早瀬 宏明		

基本施策7-04 行財政運営

施策7-04-01 効率的な行財政運営

施策の展開方向①健全な財政運営

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
外部監査の実施	<p>外部監査制度は、地方分権の推進や不適正な公費支出の問題を背景として、平成9年に地方自治法の改正によって導入された。監査委員による監査とは別に、地方公共団体の長が毎年度弁護士、公認会計士等の個人と包括外部監査契約を締結し、特定のテーマについて監査を毎会計年度、受けるもので、より一層行政運営の透明性を高めることを目的とする。</p> <p>本市では、平成14年度の中核市移行に伴い、実施が義務付けられ、条例において法律で規定している全ての事務を対象としている。</p>	計画額	13,000	13,000	13,000	12,000	12,000	行政経営課
		決算額	13,000	13,000	13,000	12,000		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
<p>平成23年度は、公有財産(不動産)についての監査を受け、公有財産使用料等の減免等の基準を作成し、ファシリティマネジメント推進部署を設置した。平成24年度は過去の包括外部監査の措置状況について指摘を受け、措置の基本的な進め方等を検討した。平成25年度は指定管理者制度の事務の執行及び対象施設の管理運営についての監査を受け、モニタリングの運用を改訂する等改善に向けた取組を進めた。また、平成26年度は業務委託、工事、物品購入などの公共調達について監査が実施された。</p>		<p>平成23年度から25年度の指摘に基づく取組を継続するとともに、平成26年度での指摘に基づき、公共調達に関する全庁的な規程の整備等を行うとともに、各課で締結している業務委託等の契約内容について指摘事項の改善に取り組む。また、平成27年度の包括外部監査は、「人件費に関する事務の執行について」をテーマに実施していく。</p>				山口 浩史		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
納税呼びかけセンター	<p>平成17年3月閣議決定された「規制改革・民間開放推進三か年計画」において「地方税の徴収の民間開放推進」が盛り込まれ、公権力の行使に当たたるもの以外については、民間への業務委託が可能となった。このことにより、平成18年度から、市税の公正・公平な負担の実現を目指し、効果的な滞納整理を行うため、民間の電話催告業務専門オペレーターの人材派遣を受け、効率的に自主納付の呼びかけを行い、市税の収納と新規滞納者の抑制と発生防止に努め、徴収率の向上を図る。</p> <p>平成27年度からは、納税課から滞納整理課に業務移管し、5月から「納税呼びかけセンター」に嘱託職員を配置し通年で実施する。</p>	計画額	4,000	4,000	4,000	7,351	6,376	滞納整理課
		決算額	3,357	3,300	3,446	7,351		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>平成23年度、24年度、25年度ともに、10月1日から半年間、平成26年度は納税課に納付促進係を新設し、期限内に納付が無かった者を対象に納付の呼びかけを行った。</p> <p>この効果もあり、現年度課税分徴収率は平成23年度98.21%、平成24年度98.42%、平成25年度98.59%、平成26年度98.79%と、年々徴収率が向上しており、平成26年度の目標である98.66%を達成した。</p>	<p>滞納繰越額の圧縮を図るためには、現年度から滞納案件の徴収強化を図ることが必要であることから、平成26年度に納税課に設置した納付促進係を滞納整理課に業務移管し、ノウハウを持った滞納整理課の職員が嘱託職員を直接指導、監督することにより、滞納繰越額の減少に努める。</p> <p>平成27年度徴収率 目標 99.06%</p>	奥田 晴久					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
差押物件インターネット公売	<p>税負担の公平性を維持するため滞納者の不動産を差し押さえた場合には、公売して換価処分する必要があるため、手続が簡単であり多数の入札者を募ることができるインターネット公売を行っている。</p>	計画額	661	661	661	680	680	滞納整理課
		決算額	58	12	376	11		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>平成23年度は不動産4件を2回に分けてインターネット公売を実施し、2件落札された。平成24年度は不動産9件を実施し、2件落札された。平成25年度は不動産2件を実施し、2件落札された。平成26年度は、動産1件を実施し、1件落札された。</p> <p>通常の会場公売では売却できなかった物件がネットオークションを利用することにより売却することができた。</p>	<p>公売を実施した物件が円滑かつ高額で落札されるためには、より多くの人に公売情報を発信していくことが必要である。このことからインターネット公売は有効であり、今後もインターネット公売を推進していく方針である。</p>	奥田 晴久					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
債権整理方策のあり方の検討	増加傾向にある未収債権の縮減については、市民の負担の公平性の確保とともに、財政健全化を推進するうえで歳入確保の一つの柱である。これらの未収債権の縮減を図るために、全庁的な債権整理の方策を早急に検討・確立する必要があり、また、債権が多岐にわたるため、法律面・行政経営面において極めて高い専門的知識を有する弁護士との共同体に業務を委託する。これにより、各債権個別の現状についてヒアリング調査等を行い、奈良市が抱える問題点を洗い出し、解決策の提言を求め、債権整理の方策を策定する。	計画額	6,000	0	0	0	0	滞納整理課	
		決算額	3,990	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		<p>「奈良市債権整理方策検討業務報告書」として奈良市の債権回収に対する問題点等の指摘と、今後、奈良市が取り組むべき債権回収への提言を受けた。これらの提言を基に、奈良市債権管理条例及び施行規則を制定、平成25年4月1日から施行した。また、条例の制定に伴い、奈良市債権管理マニュアルの一部を改訂した。債権徴収担当職員の債権回収の技量を向上させるため、研修等を実施し、各債権所管課の徴収体制を強化した。</p>				<p>債権回収の外部委託可能な私債権(各種貸付金及び住宅退去者滞納家賃等)については、平成25年2月から外部委託を実施し、平成27年度末までの間、未収債権縮減に向け作業を進めていく。奈良市債権管理条例は、徴収見込みのない各所管債権で、一定の要件を満たすものについての債権放棄手続も規定しており、回収困難な債権の整理を実施していくこととする。</p>		奥田 晴久	

施策の展開方向②行政改革の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
職員養成塾	職員養成塾を開くことにより、地方分権・地域主権を実行できる能力及び知識等高い資質を持った職員を育成することを目的とする。 自主的に学ぼうとする職員に学べる環境を提供する。具体的には、地方分権を進めている有識者の方を招いての講演や、少子化や環境問題などの地域課題研究を行ったりすることで、これからの自治体職員として必要な職員の能力を養成する。	計画額	2,900	1,800	1,500	1,500	1,700	人事課	
		決算額	1,353	1,123	827	811			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		<p>職員からの意見や要望を考慮しながら、地域活性化などを始めとした幅広い内容をテーマとして、座学及びワークショップを開催した。 平成23年度は14回、平成24年度は11回、平成25年度は7回、平成26年度は7回、合計39回実施した。 このことにより、職員個々の能力開発の基本である「自己啓発意識」を高められたと考える。</p>				<p>職員個々のスキルアップを図るための「仕事術」、人を育てる意識や態度を醸成するための「人材育成」、より良い組織風土を構築するための「職場活性」、スペシャリスト養成のための「専門知識・先進事例」の4つを柱として、より具体的・実践的なものや時々々の旬に応じた課題をテーマとすることにより、充実を図るとともに、引き続き市民参加型講座についても開催していく。</p>		増田 達男	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H25	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
事業・業務の総点検	<p>持続可能で効率的・効果的な行政運営への転換を図るため、民間企業の経営改革で使われる経営分析等の手法を活用し、業務内容や運営手法、行政手続等について本市の事業・業務の総点検を行う。そこで挙げられた窓口業務等の民間委託化、時間外勤務等縮減による人件費の削減、予算編成方法の改善、行政財産の有効活用、新たな財源確保等の提案について本市として実現可能性を検討し、順次取り組む。</p>	計画額	7,000	5,000	500	0	0	行政経営課
		決算額	5,108	0	42	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>平成23年度に「事業・業務の総点検」で本市の抱える問題の洗い出しを行い、そこで明らかとなった横断的な問題及び個別の事務事業に関する課題の解決に向け、平成24年度以降、市民課の窓口業務、ごみ収集業務、児童手当給付業務等の民間委託の推進、自動販売機等設置のための行政財産貸付の一般競争入札の導入、時間外勤務の縮減及び経理事務の適正執行確保のための部署創設等に取り組んだ。</p>	<p>平成23年度に提案された横断的な問題及び個別の事務事業に関する課題の解決策について検討・取組を進めるとともに、各課題について、改革のスピードアップを図るため、業務量調査やマーケットサウンディング、先進自治体調査等を引き続き実施する。そして実現できるものから今後の予算編成及び計画に反映させる。</p>	山口 浩史					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
職務経験者採用の実施	<p>社会経済情勢の急速な変化や行政課題の多様化・高度化などに的確に対応が求められる中、効率的な行政運営や市民サービスの向上、さらには先進的な考え方や民間企業の新しい思考や行動を持ち込むことによる組織の活性化への貢献を目的として、職務経験によって培われた能力や専門知識を持った即戦力の人材を募集する。 また、高い専門性や資格を有する人材についても任期付職員として募集する。</p>	計画額	30	30	30	75	60	人事課
		決算額	120	75	105	60		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>計画的な募集と採用を実施し、職務経験者及び任期付職員を平成23年度から平成26年度までに120名採用した。 これまでに採用した職務経験者については、即戦力の人材を迎えることができ、任期付職員についても各分野で活躍しており、一定の成果があったと認識している。</p>	<p>職務経験者及び任期付職員の採用に当たっては、市の施策の動向を踏まえながら採用を行っていく。</p>	増田 達男					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
人事評価制度の導入	公平で、客観的で透明性が確保された評価制度を構築することにより、その結果を「人材育成」「任用管理」「処遇」と密接に連動させて活用することで、職員のモチベーションの高揚と職員的能力向上を図る。 職員によるワーキンググループや外部有識者を交えた検討委員会により制度設計を行い、その上で、評価者訓練の研修と試行期間を経て人事評価制度を本格実施している。	計画額	1,343	2,900	2,500	2,050	1,850	人事課	
		決算額	1,308	3,149	3,700	1,767			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		人事評価制度導入に向け、ワーキンググループを設置して職員の意見を反映させるとともに、学識経験者などの外部委員を交えた検討委員会を設置して、外部の意見を取り入れた制度設計を行った。 課長級以上の職員は、平成23年度に評価者研修を実施し、平成24年度の試行を経て平成25年度から、また、主幹級以下の職員は、平成24年度に評価者研修を実施し、平成25年度の試行を経て平成26年度から本格実施している。				今後は、評価内容を調整する機関や評価結果に対する苦情・相談窓口となる機関の設置、また、評価者、被評価者への更なる研修の実施が必要である。		増田 達男	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～H24	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
外郭団体統廃合の推進	「奈良市外郭団体の統廃合に関する指針」に基づき、「競争力の強化」「組織及び職員の活性化」「経営の安定」を目的として、18ある外郭団体の統廃合を進める。 事業概要としては、統合の受け皿となる「奈良市総合財団」を設立し、平成24年3月末には10団体を解散、同年4月にはうち7団体の人材と事業を承継し、一元的な管理のもと、スケールメリットを生かした総合財団として本格稼働させる。 今後は、他の外郭団体についても更なる経営改善についての検討を行う。	計画額	18,000	152,000	0	0	0	行政経営課	
		決算額	18,000	154,290	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名	
		法人の設立趣旨及び活動内容を踏まえ、それぞれが果たしてきた役割をより効率的、効果的に担っていくため、7つの財団法人を統合し、総合財団を設立した。財団の組織体制を含む諸規程及び会計制度の整備、平成24年度以降の指定管理受託に向けた諸手続、公募による常務理事候補者の採用等を行い、平成25年度には、他の外郭団体との人事交流の実施に向けた制度設計を行い、平成26年度から実施した。				他の外郭団体との人事交流を引き続き実施し、また研修を充実させることにより、総合財団職員の能力開発を図る。 また、民間の目線での改革を進め、競争力をつけることにより、市民により良質なサービスを提供し、市民に必要とされる外郭団体を目指す。		山口 浩史	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～H27	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
消防広域化 【4-01-02①再掲】	消防を取り巻く環境の変化に的確に対応していくためには、市町村の消防体制を広域化することにより充実強化を図っていく必要があるため、平成18年6月に消防組織法が改正され消防広域化について定義づけられた。 平成20年3月に策定された「奈良県市町村消防の広域化推進計画」に基づき、平成21年4月に奈良県消防広域化協議会が設立されたが、平成24年1月に奈良市は離脱することとなった。消防力を充実強化し、市民サービスを向上させるため、同じく協議会を離脱した生駒市と消防通信指令業務を共同運用する。	計画額	939	741	8,000	524,000	786,260	消防局総務課 消防局指令課
		決算額	939	0	3,045	0		
		繰越額	0	0	0	433,618		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		平成24年1月に奈良県消防広域化協議会から奈良市・生駒市の両市が離脱したが、消防指令業務共同運用において、様々な角度から検討をした結果、平成25年7月に「奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会」を設立し、両市の消防指令システムを統合し、平成28年から運用開始することとなった。平成25年度にはシステム統合整備のための実施設計が完了し、平成26年度においては奈良市・生駒市高機能消防指令センター整備業務に関する委託契約を締結した。				平成28年4月からの生駒市との消防指令業務の共同運用開始に向け、奈良市・生駒市高機能消防指令センター整備を両市で実施する。		西岡 光治 中村 秀明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
入札制度等改革検討委員会・入札監視委員会の運営	談合その他の不正行為を排除し、市や市企業局が発注する入札及び契約において公正な競争や透明性の向上及び適正な品質の確保を実現するために必要な事項を検討し公正・公平な競争の確保を目的とする。 入札監視委員会では、入札及び契約結果の事後チェックだけでなく入札制度全般について提言を行い入札の透明性の確保に寄与している。	計画額	800	450	470	248	212	契約課
		決算額	173	200	166	209		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針				課長名	
		平成22年7月に入札制度等改革検討委員会を設置し、平成23年1月に入札監視委員会を設置した。 入札監視委員会は、3か月に一度、年4回のペースで入札及び契約内容の事後審査を行っている。審査には、高落札率や入札不調等具体的なテーマを設定し、適正な入札が執行されているかチェックを行い、入札事務の公正・適正な執行に努めた。				入札監視委員会は、外部監査的な目線で入札事務が公正・適正に執行されているかどうかの審議を行っている。今後も委員会のチェックを通して、入札が適正に執行されるよう監視していく必要がある。		神田 久美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
政治倫理条例の制定	<p>市政が市民の厳粛な信託に基づくものであることを認識し、その担い手たる市長等が人格及び倫理の向上に努め、自己の利益を図らないことを市民に宣言するとともに、清浄で公正に開かれた市政の発展に寄与することを目的に政治倫理条例を制定する。条例の制定に向けて制度内容を検討するために有識者・学識経験者で構成する政治倫理条例検討委員会を発足させ、政治倫理条例の検討を行い条例の制定を目指す。</p>	計画額	850	264	360	360	289	法務ガバナンス課
		決算額	189	545	128	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>平成23年度及び平成24年度に政治倫理条例検討委員会を開催し、平成24年10月の答申を経て、平成25年4月から「奈良市長等政治倫理条例」が施行され、市長等が遵守すべき政治倫理基準や報告すべき資産などが明らかにされた。また、平成25年5月に、条例の適正な運用を図るため、諮問機関である奈良市政治倫理審査会を設置した。</p>	<p>今後も、条例の適正な運用を図るとともに、請求に係る事項について条例で定められた基準などの遵守に関して調査等を行っていく。</p>	木村 和弘					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
施策評価の実施	<p>第4次総合計画を効率的・効果的に推進することを目的として、基本構想の「まちづくりの指標」や基本計画の目標指標をもとに客観的な数値に基づく施策評価を毎年実施する。また、評価結果の公表を行うことで行政の透明性や説明責任の確保を図る。</p>	計画額	0	260	210	0	0	行政経営課 総合政策課
		決算額	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>第4次総合計画は平成23年度からの計画のため、平成23年度は施策評価を実施していない。平成24年度から平成26年度は、第三者評価は行っていないが、基本計画の実施状況の取りまとめと併せて各課による自己評価を行った。</p>	<p>客観的な数値に基づく施策評価の方法や実現すべき成果を表す数値目標の設定、また、評価結果の活用方法について検討を進める。評価プロセスにおいては第三者評価を取り入れることが課題であり、自己評価を深化させるとともに、外部評価の方法及び時期について検討を進める。また、システム最適化による精緻な行政評価システムの実現についても併せて検討する。</p>	山口 浩史 仲野 公夫					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
窓口業務の民間委託	事業・業務の総点検の観点から、市民の皆さんと直接接する窓口業務について民間企業のノウハウを活用するよう導入を行い、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。 市民課及び市民サービスセンターの窓口業務等の民間委託を実施している。	計画額	0	0	74,051	76,166	76,166	市民課	
		決算額	0	10,669	74,051	76,166			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
		民間業務委託について、平成24年12月1日から戸籍データ入力業務委託を、平成25年3月1日から市民課窓口業務等の業務委託を開始した。処理時間や待ち時間の短縮や、窓口接遇の向上等市民サービスの向上が図れた。				平成27年度に3か年の長期継続契約としていたそれぞれの業務委託契約が期間満了を迎えるため、個々の業務内容を勘案しながら適切な更新を実施し、より質の高い市民サービスへの充実を図っていく。			松田 伸一

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H27～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
人事課事務労働者派遣業務	人事課業務における「勤務管理」「給与事務」「福利厚生事務」などは、民間においても同様の事務が存在し、必ずしも市の職員によらずとも実施できる事務、民間に委ねることで高度で専門的なサービスの提供が期待できる事務等を民間委託することにより、市民サービスの維持・向上をしつつ、職員のコア業務への集中による施策の充実を図る。	計画額	0	0	0	0	7,600	人事課	
		決算額	0	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
						平成27年10月からの1年間は、人事課事務の民間委託に向けた「業務の切り分け」「マニュアル整備」「業務委託化に向けた仕様書の作成」などを行うために、労働者派遣を行い、平成28年10月からの人事課事務の民間委託に結び付ける。			増田 達男

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)				実施計画 (平成27年度)	担当課
		H26～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)	
公共施設等総合管理計画の推進	施設の老朽化や人口減少などによる公共施設等の利用需給の変化に対応するため、長期的な視点に立った更新・統廃合・長寿命化などを盛り込んだ公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設等の最適配置を実現する。	計画額	0	0	0	6,200	0	FM推進課
		決算額	0	0	0	5,698		
		繰越額	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				課長名
		今後の公共施設等の最適配置を実現するための基本的な考え方をまとめた公共施設等総合管理計画を平成26年度に策定した。		平成26年度中に策定した公共施設等総合管理計画を基本方針とし、個々の施設の利用率や老朽化を反映させた個別施設評価を行い、具体的な施設の統廃合の計画を盛り込んだ公共施設マネジメント計画の策定を進める。				山村 栄之